

第4章 汎用データの受入・作成

(ご利用いただいている場合)

以下の説明は、汎用データを受け入れている、または作成している場合の対応です。
※汎用データを作成している場合は、P.30 からご確認ください。

仕訳伝票データの受け入れ	P.26
勘定科目・補助科目の受け入れ ※『奉行』-会計編-』以外	P.29
受入項目・作成項目の追加・削除と受入記号	P.30

参考

汎用データで受け入れた後に、税率を一括で変更できる機能があります。

- ・一律 10%で受け入れられたが、特定の取引については旧税率 8 %に変更したい
- ・旧税率 8%で受け入れられた施行日（2019 年 10 月 1 日）以後の取引について、新税率 10%に変更したい

具体的な手順は、『操作説明（ヘルプ）』をご確認ください。

※『操作説明（ヘルプ）』の[検索] ページで、「税率を一括で変更する具体例と手順」と語句を入力して検索します。

仕訳伝票データの受け入れ

伝票日付が 2019 年 10 月 1 日以後から、以下の 2 つに対応します。

- ・「税率」項目が新税率に対応します。
- ・「税率種別」項目が追加され、軽減税率品目（8 %）の取引伝票を受け入れる機能が搭載されます。

お客様が受け入れる取引伝票にあわせて、汎用データの「税率」項目、「税率種別」項目を変更します。

※「税率区分コード」を利用している場合は、P.31 参照

※『X X 奉行 21 汎用データ受入形式』を利用している場合は、P.34 参照

■「税率」項目

● 新税率 10%・軽減税率品目 8 %の取引伝票を受け入れる場合

○今まで「税率」項目を利用していない場合

今までの受入形式のまま、変更は必要ありません。

○すでに「税率」項目を利用している場合

施行日（2019 年 10 月 1 日）以後、取引内容に応じて値をセットします。

取引内容	税 率
新税率 10%の取引伝票	10
軽減税率 8 %の取引伝票	8

- 経過措置 8 %、5 %の取引伝票も受け入れる場合

- ▼ 受入形式

- すでに「税率」項目を利用している場合

- 今までの受入形式のまま、変更は必要ありません。

- 今まで「税率」項目を利用していない場合

- 新たに「税率」の受入記号（受入項目）を追加します。**

- ※『OBC 受入形式』の受入記号は、P.30 参照

- ※独自の受入形式は、条件設定画面の [形式作成] ボタンから項目を追加

- ▼ 値のセット

- 施行日（2019 年 10 月 1 日）以後、取引内容に応じて値をセットします。

取引内容	税 率
10%の取引伝票	10
軽減税率 8 %の取引伝票	8
経過措置 8 %、5 %の取引伝票	8、5

- 「税率種別」項目の受け入れ

- 軽減税率品目（8 %）の取引伝票を受け入れない場合

- 今までの受入形式のまま、変更は必要ありません。

- 軽減税率品目（8 %）の取引伝票を受け入れる場合

- 補助科目（勘定科目）の「税率種別」の設定にしたがう場合

- ※「税率種別」の設定にしたがうケース等の詳細は、P. 8 参照

- 今までの受入形式のまま、変更は必要ありません。

○取引ごとに、汎用データ上で直接「税率種別」を設定する場合

▼ 受入形式

新たに「税率種別」の受入記号（受入項目）を追加します。

※『OBC 受入形式』の受入記号は、P.30 参照

※独自の受入形式は、条件設定画面の [形式作成] ボタンから項目を追加

▼ 値のセット

施行日（2019 年 10 月 1 日）以後、取引内容に応じて値をセットします。

取引内容	税率種別
新税率 10%の取引伝票	0（標準）
軽減税率 8 %の取引伝票	1（軽減）
経過措置 8 %、5 %の取引伝票	0（標準）

【参考：税率と税率種別の設定】

伝票日付が 2019 年 10 月 1 日以後の場合、汎用データ上の「税率」と「税率種別」の値によって、以下のように受け入れられます。

汎用データ上の値		補助科目（勘定科目）登録 メニューの「税率種別」の設定	受入結果
税率	税率種別		
10	0（標準）	設定は考慮されません	⇒ 10%の取引伝票
10	空白	設定は考慮されません	
空白	0（標準）	設定は考慮されません	
空白	空白	0：標準	
8	1（軽減）	設定は考慮されません	⇒ 軽減税率 8 %の取引伝票
8	空白	1：軽減	
空白	1（軽減）	設定は考慮されません	
空白	空白	1：軽減	
8、5	0（標準）	設定は考慮されません	⇒ 経過措置 8 %、5 %の取引伝票
8、5	空白	0：標準	

※ [補助科目（勘定科目）登録] メニューの「税率種別」が「1：軽減」に設定されていても、伝票日付が 2019 年 10 月 1 日より前の場合は「0：標準」で受け入れられます。

勘定科目・補助科目データの受け入れ ※『奉行』-会計編-』以外

「税率種別」項目が追加され、勘定科目・補助科目ごとに軽減税率品目を設定する機能が搭載されます。

▼ 受入形式

新たに「税率種別」の受入記号（受入項目）を追加します。

※『OBC 受入形式』の受入記号は、P.30 参照

※独自の受入形式は、条件設定画面の [形式作成] ボタンから項目を追加

▼ 値のセット

軽減税率の場合に「1：軽減」を設定します。

なお、受入後に、[勘定科目登録]・[補助科目登録] メニューでも「税率種別」を設定できます。

その場合、今のまま変更は必要ありません。

受入項目・作成項目の追加・削除と受入記号

<仕訳伝票データ>

変更内容	項目名	受入記号	備考
項目の追加	税率種別	CSJS222 CSJS322	0：標準 1：軽減 空白データを受け入れた場合は、勘定科目または補助科目の初期値が設定されます。
説明の変更	税率	CSJS220 CSJS320	空白データを受け入れた場合は、「税率種別」にしたがって新税率が設定されます。 整数 2 桁 小数 1 桁
項目の削除	税率区分コード	CSJS204 CSJS304	P.31 の【「税率区分コード」を利用のお客様の対応】をご参照ください。

<勘定科目データ> ※『奉行』- 会計編 -』以外

変更内容	項目名	受入記号	備考
項目の追加	税率種別	HMAC014	※ 2019 年 10 月 1 日以後利用する項目です。 0：標準 1：軽減 飲食料品などを主に取り扱う事業者の「売上高」「仕入高」等に「1：軽減 (税率)」を設定します。

<補助科目データ> ※『奉行』- 会計編 -』以外

変更内容	項目名	受入記号	備考
項目の追加	税率種別	HMSA011	※ 2019 年 10 月 1 日以後利用する項目です。 0：標準 1：軽減 会議用の茶菓子の購入など、軽減税率品目の取引に使用する補助科目に「1：軽減 (税率)」を設定します。

「税率区分コード」を利用のお客様の対応

「税率区分コード」項目は、今まで当項目を利用しているお客様向けの下位互換用の項目です。

そのため、新税率 10%、軽減税率品目（8%）には対応していません。

※出力した場合は、空白が出力されます。

今後は代わりに「税率」項目を使用します。

汎用データ受入 P.31

汎用データ作成 P.33

汎用データ受入

『OBC受入形式』で受け入れている場合

汎用データ上で、「税率区分コード」項目を削除して、「税率」項目を追加します。

【例】 8%の場合

従来 ⇒ 「税率区分コード」項目に「3」を設定（3：8.0%）

今後 ⇒ 「税率」項目に「8」を設定

※ 「税率」項目に置き換えた後、P.26「仕訳伝票データの受け入れ」をご確認ください。

■ 独自の受入データ形式で受け入れている場合

1 汎用データの変更

汎用データ上で「税率区分コード」項目を削除して、「税率」項目を追加します。

【例】 8 %の場合

従来 ⇒ 「税率区分コード」項目に「3」を設定（3 : 8.0%）

今後 ⇒ 「税率」項目に「8」を設定

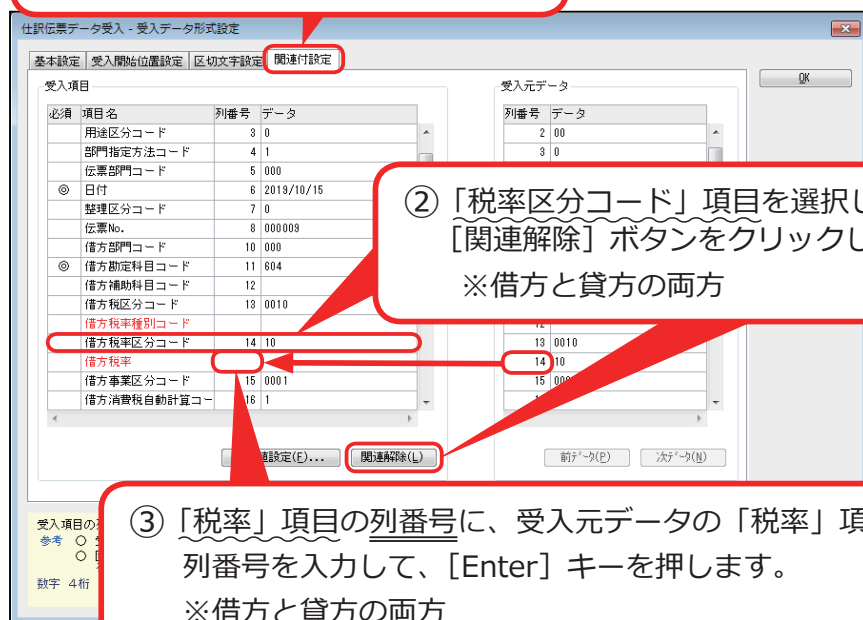
※ 「税率」項目に置き換えた後、P.26 「仕訳伝票データの受け入れ」をご確認ください。

2 受入データ形式の関連付設定の変更

[仕訳伝票データ受入] メニューで、「税率区分コード」項目を削除します。代わりに、P.26 「仕訳伝票データの受け入れ」での確認内容に応じて「税率」項目を追加します。



① [関連付設定] ページを開きます。



汎用データ作成

[仕訳伝票データ作成] メニューで、仕訳伝票データの出力項目から、「税率区分コード」項目を削除します。
代わりに「税率」項目を追加します。

① [項目選択] ページを選択します。

② 「税率区分」項目を選択して、
[削除] ボタンをクリックします。
※借方と貸方の両方

③ 「税率」項目を選択して、
[選択] ボタンをクリックします。
※借方と貸方の両方

④ 追加した項目の並び順を、
ここで変更します。

『XX 奉行 21 汎用データ受入形式』を 利用のお客様の対応

汎用データ受入形式に変更点はありません。

※「税率種別」項目はないため、『軽減税率品目（8％）の取引伝票』を直接指定して受け入れられません。

経過措置の取引伝票（5％）を受け入れない場合は、今のまま変更は必要ありません。

ファイル上に指定された内容にしたがって、以下のルールで登録されます。

● 税区分

税区分コードをセットしていない（空白の）場合は、該当の勘定科目または補助科目などにしたがって設定されます。

● 税率種別（標準税率・軽減税率）

該当の勘定科目または補助科目にしたがって設定されます。

● 税率

▼ 課税取引用の税区分の場合

伝票日付をもとに、税率が自動で設定されます。

伝票日付	標準税率	軽減税率
2019 年 10 月 1 日 <u>より前</u>	8 %	8 %
2019 年 10 月 1 日 <u>以後</u>	10%	8 %

▼ 経過措置適用の税区分の場合

伝票日付に関係なく、旧税率が設定されます。

経過措置適用の税区分コード（※）	標準税率
5 % 旧税分の税区分	8 %
3 % 旧税分の税区分	5 %

（※）税区分コード 20 以降など